4 環 境 部

目 次

(1) 基地周辺環境対策推進事業（継続）	57
(2) 有機フッ素化合物残留実態調査事業（継続）	59
(3) 米軍航空機騒音対策事業（継続）	61
(4) 世界自然遺産保全・適正利用推進事業（継続）	62
(5) 伊良部県立自然公園見直し事業（継続）	65
(6) 沖縄戦跡国定公園見直し事業（継続）	66
(7) ジュゴン保護対策事業（継続）	67
(8) サンゴ礁保全・再生総合対策事業（継続）	68
(9) 鳥獣保護行政費（継続）	70
(10) マングース対策事業（継続）	72
(11) 外来種対策事業（継続）	73
(12) 国立自然史博物館誘致推進事業（継続）	75
(13) 赤土等流出防止対策推進事業（継続）	76
(14) 赤土等流出防止総合対策事業（継続）	78
(15) 動物適正飼養推進事業（継続）	81
(16) 動物救護事業（継続）	82
(17) 電動車転換促進事業（公用車EV転換促進事業）（継続）	83
(18) 電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業）（継続）	84
(19) 業務用車両電動化促進事業（新規）	85
(20) 省エネ家電買換購入支援事業（新規）	86
(21) 緑化木保全対策事業（継続）	87
(22) 全島緑化県民運動推進事業（全島緑・花・香りいっぱい運動事業） （継続）	88
(23) 海岸漂着物等地域対策推進事業（継続）	90
(24) 島しょ型資源循環社会構築事業（継続）	92
(25) プラスチック問題対策普及啓発事業（継続）	94

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地周辺環境対策推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地周辺 環境対策 推進事業	64,379	<p>1 基地周辺環境 対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在沖米軍基地で使用が想定され、国内法に環境基準の定めがない化学物質について情報を収集・整理し、返還予定の基地周辺で地下水調査を実施する。 ・行政機関職員を対象にリスクコミュニケーションを学ぶための研修会を開催する。 ・県民を対象に基地から派生する環境問題の理解を深めるためのセミナーを開催する。 ・普天間飛行場周辺で有機フッ素化合物が検出されるところから、汚染源特定のためのボーリング調査の実施や専門家会議を開催する。 	64,194	<p>1 基地周辺環境 対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内法に環境基準の定めがない化学物質については、米国閉鎖基地における情報を収集・整理し、有識者ヒアリングを行い、地下水調査は、返還予定の基地周辺15地点で実施した。 ・行政機関職員向けリスクコミュニケーション研修会を2回開催し、のべ16名が受講した。 ・県民向けセミナーとして地主会へのセミナーを1回開催し46名受講した。 ・普天間飛行場周辺でボーリング調査を4か所実施し地下水位等を把握するとともに、汚染源を特定するための専門家会議を3回開催した。 	<p>☆ 最終予算額 64,379 執行率 99.7% 不用額 185</p>

3 事業の効果/課題

(1) 基地周辺環境対策推進事業

効果： 米軍基地に関する環境情報及び化学物質に係る情報を収集・整理し、返還予定の基地周辺 15 地点で地下水調査を実施することで、汚染実態の把握ができた。

研修会やセミナー等を通じてリスクコミュニケーション等の重要性や米軍活動に起因する土壌汚染等に関して受講者の理解が深まった。

普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物の汚染源の特定に向け、同飛行場周辺の地形・地質に関する情報収集を行うとともに、同飛行場周辺 4 カ所でのボーリング調査の実施及び汚染源特定のための専門家会議を 3 回開催し、汚染源は同飛行場である蓋然性が更に高まったと総括された。

課題： 国内法に環境基準の定めがない化学物質の調査については、返還予定の基地周辺における湧水等で米軍基地特有の化学物質が検出されていることから、引き続き化学物質に係る情報を収集・整理するとともに、地下水調査を継続し化学物質の実態を把握する必要がある。

行政機関職員向けの研修会については、受講者の実務経験等に応じて、受講内容を適宜見直す必要がある。

県民向けセミナーについては、必要に応じて内容の検討を行い、環境問題への理解を深める必要がある。

有機フッ素化合物汚染源調査については、令和 6 年度までの調査で、PFOS 等の汚染源は普天間飛行場である蓋然性が更に高まったと総括はされたが、具体的な汚染源の特定に向け、専門家からのヒアリングを基としたモニタリング調査の継続や追加のボーリング調査の検討の必要性が指摘された。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：有機フッ素化合物残留実態調査事業（継続）

事業期間：令和5年度～令和7年度

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

水質及び土壌中における有機フッ素化合物の広域的な残留実態調査を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
有機フッ 素化合物 残留実態 調査事業	10,619	1 有機フッ素化 合物残留実態調 査事業 ・有機フッ素化 物（PFOS、P FOA、PFHx S）について、全 県的な水質調査と 土壌調査を令和5 年度に引き続き実 施し、残留実態を 把握する。	9,074	1 有機フッ素化 合物残留実態調 査事業 ・水質調査は、水 質汚濁防止法の政 令市（※）である那 覇市を除く40市 町村から各1地点 の合計40地点で 調査を実施した。 土壌調査は、全41 市町村から各1地 点の合計41地点 で調査を実施し た。なお、水質・ 土壌調査地点は、 令和5年度と調査 地点を変更して実 施した。 ※水濁法に基づく 公共用水域の調 査の権限等が委 任されている。	最終予算額 9,137 執行率 99.3% 不用額 63

3 事業の効果/課題

(1) 有機フッ素化合物残留実態調査事業

効果： 水質調査結果については、40 地点の内 2 地点で暫定指針値を超過し、38 地点で暫定指針値以下であり、全県的な残留実態を把握した。

土壌調査結果については、P F O S 及び P F O A が全市町村の調査地点で、P F H x S は 22 市町村の調査地点で検出され、全県的な残留実態を把握した。

課題： 水質調査では、指針値を超過した地点及びその周辺の P F O S 等に係る詳細調査を、土壌調査では、調査地点の中で比較的高濃度で検出された地点の P F O S 等の汚染の拡がりや汚染原因の特定につながる情報収集が必要である。

これより、令和 5 年度及び 6 年度に実施した同残留実態調査結果から、P F O S 等の汚染原因の把握を目的に追加調査を実施する必要がある。

また、土壌環境中の有機フッ素化合物については、環境基準値が設定されておらず調査結果に対して安全性の評価ができないことから、本事業の調査結果を整理し、それを示しながら、引き続き国に対して環境基準値を設定すること及び基準を超過した土壌の浄化方法を確立することを求めていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：米軍航空機騒音対策事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

米軍飛行場周辺地域における、航空機に起因する夜間騒音の暴露状況の実態を把握するとともに、リスク評価を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
米軍航空 機騒音対 策事業	14,738	1 米軍航空機騒音対策事業 ・リスク評価の実施に向けて、嘉手納飛行場周辺における夜間騒音暴露分布図を作成する。また、令和5年度に整備した普天間飛行場周辺4測定局（愛知局、我如古局、新城局、大山局）の騒音測定装置を用いてデータ取得を行う。更に、リスク評価に係る調査手法の検討を行う。	14,648	1 米軍航空機騒音対策事業 ・リスク評価の実施に向けて、嘉手納飛行場周辺における夜間騒音暴露分布図を作成した。また、令和5年度に整備した普天間飛行場周辺4測定局（愛知局、我如古局、新城局、大山局）の騒音測定装置を用いてデータ取得を行った。更に、リスク評価に係る調査手法の検討を行った。	☆ 最終予算額 14,738 執行率 99.4% 翌年度繰越額 0 不用額 90

3 事業の効果/課題

(1) 米軍航空機騒音対策事業

効果： リスク評価の実施に向け、嘉手納飛行場周辺における夜間騒音暴露分布図を作成し、普天間飛行場周辺4測定局において基礎データを取得することができた。また、リスク評価に係る調査手法を検討し、夜間騒音による睡眠妨害への影響を評価するための手法を取りまとめた。

課題： 令和6年度に作成した夜間騒音暴露分布図について、実際の騒音暴露状況が適切に反映されているのかを更に調査・検討した上で、リスク評価を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：世界自然遺産保全・適正利用推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

世界自然遺産登録地の生物多様性の保全と適正利用を推進するため、希少種の交通事故や密猟対策、オーバーツーリズム対策などを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
世界自然遺産保全・適正利用推進事業	290,876	<p>1 世界自然遺産保全・適正利用推進事業</p> <p>・世界自然遺産登録を受け、遺産地域の自然環境や生物多様性の保全と適正利用の両立を図るため、次の事業を実施する。</p> <p>① 沖縄島北部世界自然遺産ブランディング事業 沖縄島北部における周辺管理地域への計画誘導や世界自然遺産ブランドを活用した地域活性化の取組を実施する。</p> <p>② ノネコ等対策事業、犬猫遺棄防止等普及啓発事業</p>	290,514	<p>1 世界自然遺産保全・適正利用推進事業</p> <p>・世界自然遺産登録を受け、遺産地域の自然環境や生物多様性の保全と適正利用の両立を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>① 周辺管理地域への計画誘導を図るための観光ポータルサイトによる情報発信や観光協会等と連携したコンテンツの造成、3村の特産物を活用した地域活性化の取組を実施した。</p> <p>② 沖縄島北部の森林域におけるノネコの捕獲(19頭)を実施し、返</p>	<p>☆ 最終予算額 290,876 執行率 99.9% 不用額 362</p>

		<p>沖縄島北部の森林域におけるノネコ等対策及び犬猫遺棄防止等に係る普及啓発を実施する。</p> <p>③ 希少野生生物等交通事故・密猟防止対策事業 沖縄島北部での希少野生生物交通事故及び密猟防止対策を実施する。</p> <p>④ 世界自然遺産管理運営支援事業 地域部会の運営、地域別行動計画の進捗確認、森林管理のための連絡会議の開催並びにオーバーツーリズムをはじめとする観光管理のための西表島モニタリング評価委員会の開催を行う。</p>	<p>還(2頭)・譲渡(3頭)を行った。また、県内全域を対象に犬猫遺棄防止等に係るコマース放送やポスター等の配布、イベントの開催(5回)、小学校出前講座(17回)を実施した。</p> <p>③ 道路の視認性改善に向け効果的な除草手法のモニタリングの実施、密猟防止の森林内パトロール(183回)や林道夜間通行止め(8月末から10月末)の実施、ラジオやTV等を活用した普及啓発を実施した。</p> <p>④ 各地域部会(沖縄島北部・西表島)を各2回開催し、行動計画の進捗確認や見直し検討を行った。森林管理のための連絡会議並びに観光管理のための西表島モニタリング評価委員会を各1回開催し、森林施業や観光利用と環境保全との両立を図った。</p>	
--	--	---	--	--

	<p>⑤ エコ認証制度構築支援事業 西表島におけるエコ認証制度（仮）の構築に向けた情報収集及び検討を実施する。</p> <p>⑥ イリオモテヤマネコ交通事故防止対策事業 交通事故対策の検討及び事故防止に係る普及啓発を実施する。</p> <p>⑦ 世界自然遺産普及啓発事業 遺産価値の恒久的保全に向けた普及啓発や次世代への継承のための児童生徒への環境学習等を実施する。</p>	<p>⑤ 西表島におけるエコ認証制度（仮）の構築に向けて情報収集及び検討会を開催した。（2回）</p> <p>⑥ イリオモテヤマネコ交通事故対策検討会（2回）を開催し、関係機関と連携し観光客や島民を対象に事故防止に係る普及啓発を実施した。</p> <p>⑦ 県民や観光客への情報発信や遺産地域を含む北部・八重山圏域の小中学生を対象とした図画コンクールや環境学習（4回）を実施した。</p>
--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 世界自然遺産保全・適正利用推進事業

効果： 当該諸事業の実施により、絶滅危惧種であるヤンバルクイナの推定生息範囲の拡大、イリオモテヤマネコの交通事故件数ゼロの維持など自然環境の保全が図られた。また、沖縄島北部及び西表島部会等を通して保全と利用の両立が図られた。さらに、図画コンクールや環境学習の実施により県民や観光客等の遺産価値の理解と保全の重要性について広く周知が図られた。

課題： 自然遺産の価値を維持し、次世代に継承するためには、県や関係機関による継続的な取組と併せて、県民や観光客の理解醸成と行動促進が必要である。そのため、引き続き希少種の交通事故や密猟対策、オーバーツーリズム対策、県内外に遺産に関する理解を深めるための普及啓発などの取組を確実に行っていくことが必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：伊良部県立自然公園見直し事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和9年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

伊良部大橋の開通や下地島空港の開港等に伴う社会基盤の整備や近年の活発な経済活動に伴う宅地化等の開発が進むなど、自然公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
伊良部県立自然公園見直し事業	2,312	1 伊良部県立自然公園見直し事業 ・令和5年度までの既存資料調査等を踏まえ、詳細な公園資質の把握のため動植物の環境調査を実施する。	1,320	1 伊良部県立自然公園見直し事業 ・令和5年度までの既存資料調査等を踏まえ、詳細な公園資質の把握のため動植物の環境調査を実施した。	最終予算額 1,433 執行率 92.1% 不用額 113

3 事業の効果/課題

(1) 伊良部県立自然公園見直し事業

効果：公園区域内の動植物調査を実施することで、公園計画の見直しに向けた基礎資料が収集できた。

課題：公園計画の見直しに当たっては、自然的、社会的条件の変化を的確に捉えた上で、地域等の理解を得る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：沖縄戦跡国定公園見直し事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

近年の活発な経済活動に伴う社会基盤の整備や宅地化等の開発及び平和祈念と慰霊鎮魂の場としての本公園のあり方など、沖縄戦跡国定公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄戦跡 国定公園 見直し事 業	6,750	1 沖縄戦跡国定 公園見直し事業 ・令和5年度まで の基礎的な環境調 査も踏まえ、植生 の詳細な資質につ いて調査するとと もに、周囲の自然 環境と調和し、一 体をなして存在す る戦跡についても 調査を行い、風景 の質の再評価を実 施する。	6,992	1 沖縄戦跡国定 公園見直し事業 ・令和5年度まで の基礎的な環境調 査も踏まえ、植生 の詳細な資質につ いて調査するとと もに、周囲の自然 環境と調和し、一 体をなして存在す る戦跡についても 調査を行い、風景 の質の再評価を実 施した。	最終予算額 7,018 執行率 99.6% 不用額 26

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄戦跡国定公園見直し事業

効果： 植生の詳細な資質や、周囲の自然環境と調和し一体をなして存在する戦跡について調査を行い、風景の質の再評価を実施することで、見直し内容の検討、整理ができた。

課題： 公園計画の見直しに当たっては、自然的、社会的条件の変化を的確に捉えた上で、地域等の理解を得る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：ジュゴン保護対策事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～

部 課 等 名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

絶滅の危険性が極めて高いとされる県内に生息するジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等調査等を実施するとともに保護対策等の周知を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ジュゴン 保護対策 事業	12,070	1 ジュゴン保護 対策事業 ・ジュゴンの目撃 情報の収集や喰み 跡・藻場の現地調 査等の生息状況調 査を実施する。 ・採取された大型 海産草食動物の糞 について、DNA 解析を実施する。 ・漁業者等関係者 との連絡会議の開 催や、ジュゴンの 保護対策等につい てホームページで 周知を行う。	11,836	1 ジュゴン保護 対策事業 ・ジュゴンの目撃 情報の収集や喰み 跡・藻場の現地調 査（5 海域）等の 生息状況調査を実 施した。 ・大型海産草食動 物の糞について、 DNA 解析を実施 した。 ・漁業者等関係者 との連絡会議の開 催（1 回）や、ジュ ゴンの保護対策等 についてホームペ ージで周知を行っ た。	最終予算額 12,070 執行率 98.1% 不用額 234

3 事業の効果/課題

(1) ジュゴン保護対策事業

効果： ジュゴン生息状況調査や、大型海産草食動物の糞からDNAが検出されたことにより、ジュゴンの生息状況等の情報を蓄積することができた。

また、これらの結果やジュゴンの保護対策、目撃情報について県ホームページで情報発信することで、広く県民に周知することができた。

課題： 県内に生息するジュゴンの生態は不明な点が多い。

より効果的なジュゴンの保護対策を検討するには、ジュゴンの生息状況等の実態を把握することが重要であり、環境省等と連携し、調査等を継続実施する必要がある。

また、ジュゴンの生息状況等の情報の蓄積のために、引き続き広く県民へ周知する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：サンゴ礁保全・再生総合対策事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生に関する取組やオニヒトデ対策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サンゴ礁 保全・再 生総合対 策事業	79,324	<p>1 サンゴ礁保全・再生総合対策事業</p> <p>・地域が主体となったサンゴ礁保全再生の取組を普及するため、サンゴ礁保全再生地域協議会の新規設立支援及び地域協議会が実施するサンゴ礁保全再生活動の支援を行う。</p> <p>・サンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ群集再生及び白化対策に関する調査研究を実施する。</p> <p>・オニヒトデの大量発生を予察するため、稚ヒトデモニタリングと予察のための情報集約手法の検討を行う。</p>	78,092	<p>1 サンゴ礁保全・再生総合対策事業</p> <p>・新規に地域協議会を立ち上げる候補地として西原・与那原地域を選定したほか、令和5年度に設立された平安座島、伊良部島の地域協議会に対し、サンゴ礁保全再生活動の支援を行った。</p> <p>・サンゴ群集再生におけるサンゴ種の多様性の維持や白化耐性のある種の検討のため、9属26種を対象とした種苗生産試験を実施した。</p> <p>・稚ヒトデモニタリングトレーニングを12団体19名に対して実施した。また、オニヒトデの大量発生が予察された際の情</p>	<p>☆ 最終予算額 79,331 執行率 98.4% 不用額 1,239</p>

				報集約手法として、関係機関の体制について検討を行った。	
--	--	--	--	-----------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) サンゴ礁保全・再生総合対策事業

効果： 地域協議会が実施したサンゴ礁保全再生活動について、うるま市平安座島では植え付け用のサンゴ種苗の養殖やサンゴ礁保全の取組を発信するイベント、自然観察会などが開催され、宮古島市伊良部島でも、2024年からサンゴ種苗の養殖を開始しているほか、地域の小学校を対象にサンゴ礁保全に関する環境教育を実施し地域主体によるサンゴ礁保全・再生活動の促進が図られた。

また、サンゴ礁再生及び白化対策に関する調査研究では、サンゴ群集再生において用いるサンゴ種について、9属26種のサンゴ種を対象に、有性生殖法及び無性生殖法による種苗生産試験を実施し、既存のサンゴ飼育技術を用いた種苗生産が可能であることが確認され、白化耐性のある種の選定や、種多様性の維持に繋がる成果が得られた。

オニヒトデ対策として、ダイビング事業者等を対象に稚ヒトデモニタリングの研修を実施し、地域におけるオニヒトデ大量発生の予察手法を普及することができた。また、過去にオニヒトデの大量発生が確認された際に、各地で実施されたオニヒトデ対策会議などの枠組みについての情報を収集し、今後オニヒトデの大量発生が予察された際の体制について検討した。

課題： 地域協議会について、サンゴの再生等を担う人材の育成を図るとともに、地域の実情に応じた財源確保手法を検討し、同協議会での取組をモデル化して全県的に広げていく必要がある。

また、2024年夏季の海水温上昇により、養殖したサンゴ種苗の多くが白化し、死亡しているのが確認された。サンゴ礁保全の観点から、高水温に耐性のあるサンゴ種の養殖技術の検討など、白化対策の調査研究を進める必要がある。

オニヒトデ対策として、実証されたオニヒトデの大量発生予察手法について普及を図るとともに、オニヒトデの大発生が予察された時における駆除等の体制を構築する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：鳥獣保護行政費（継続）

事業期間：平成12年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

野生鳥獣の保護・繁殖を図るため、鳥獣保護区等の管理、傷病鳥獣の救護を実施するとともに、野生鳥獣に対する保護及び管理に関する思想の普及啓発等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鳥獣保護 行政費	11,656	1 鳥獣保護行政費 ・鳥獣保護区等において、鳥獣保護管理員等による、鳥獣の生息状況調査、保護区内の管理等を行う。 ・鳥獣保護区の更新や新規指定に向けた調査を行う。 ・生物多様性の保全のため、傷病鳥獣の救護を行う。 ・鳥獣保護思想の普及啓発を図るため、各種週間・月間に関連した取り組みを行う。	11,120	1 鳥獣保護行政費 ・鳥獣保護管理員を35名任用し、鳥獣の生息状況調査、保護区内の管理等を行った。 ・億首川及び大浦川の鳥獣保護区新規指定に向け、鳥獣の生息状況等の調査を実施した。 ・生物多様性の保全のため、366頭の傷病鳥獣救護を行った。 ・鳥獣保護思想の普及啓発を図るため、愛鳥週間に合わせて、県内4か所でのパネル展や図画コンクールを実施するとともに、サシバ保護月間においては宮古島市伊良部島で密猟防止パトロールを実施した。	最終予算額 11,656 執行率 95.4% 不用額 536

3 事業の効果/課題

(1) 鳥獣保護行政費

効果： 鳥獣保護管理員による巡視や、鳥獣の捕獲許可等による適切な管理により、鳥獣保護区の適正管理が図られた。

また、傷病鳥獣の救護を行うことで生物多様性の保全に貢献するとともに、愛鳥週間に関連したパネル展やポスターコンクール、サシバ保護月間における飛来数調査や密猟防止パトロール等の普及啓発活動を通じて、県民の生物多様性保全に対する理解の醸成が図られた。

課題： 県内の鳥獣及び鳥獣生息地の保護を図るため、鳥獣保護区の新規指定に努める必要があるが、指定に当たっては、地元市町村等にその趣旨や効果等について意見交換を十分に行い、理解を得る必要がある。

また、傷病鳥獣救護においては、鳥インフルエンザ等の院内感染の懸念があることから、動物病院での受入基準等を整理する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：マングース対策事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

沖縄島北部地域の希少種の保護・回復を図るため、マングースの捕獲と希少種の回復状況調査を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
マングース対策事業	132,211	1 マングース対策事業 ・貴重な固有種が生息する沖縄島北部地域の生態系を保全するため、マングースの捕獲及び希少種の回復状況調査を実施する。	132,035	1 マングース対策事業 ・沖縄島北部地域において、マングースの捕獲及び希少種の回復状況調査を実施した。	☆ 最終予算額 132,211 執行率 99.9% 不用額 176

3 事業の効果/課題

(1) マングース対策事業

効果： 沖縄県と環境省では、第一北上防止柵（大宜味村塩屋と福地ダムを結ぶライン上に設置。SFライン）以北におけるマングースの完全排除を目指し、それぞれの防除実施区域において取組を進めることとしている。

県事業においては、SFライン以北への侵入防止を図るため、SFラインと第二北上防止柵（大宜味村塩屋から東村平良を結ぶライン上に設置）、第三北上防止柵（県道14号線沿いに設置）で囲まれた区域や第三北上防止柵以南の一部での捕獲を実施しており、令和6年度は285頭を捕獲した。これまでの捕獲により、SFライン以北及び県事業実施区域でのマングースの捕獲頭数は減少しており、着実に生息密度の低減が図られた。

また、希少種回復状況調査の結果、ヤンバルクイナの推定生息範囲は平成21年度の148メッシュから令和6年度は232メッシュとなるなど、マングース捕獲により希少種の生息状況の回復が見られた。

課題： SFライン以北におけるマングース完全排除のためには、既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策が必要である。そのため、マングース探索犬による捕獲や新規捕獲手法の検討など、県事業実施区域内のマングース密度の低減を図り、SFライン以北への侵入を防ぐ必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：外来種対策事業（継続）

事業期間：平成 27 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着防止対策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外来種対 策事業	425,822	1 外来種対策事業 ・令和元年度に策定した外来種対策行動計画を基に、重点対策種のタイワンハブ等13種や重点予防種であるヒアリ等6種について、防除やモニタリング調査、影響を受けている希少種の回復調査を行う。 ・県民を対象に、外来種防除イベントやイベントへのブース出展、パネル展等を実施する。 ・地域団体等が実施する外来種対策の活動を支援する。	424,608	1 外来種対策事業 ・令和元年度に策定した外来種対策行動計画を基に、重点対策種のタイワンハブ等13種や重点予防種であるヒアリ等6種について、防除やモニタリング調査、影響を受けている希少種の回復調査を行った。 ・県民を対象に、外来種防除イベント（6回）やイベントへのブース出展（2回）、パネル展等（12回）を実施した。 ・地域団体等が実施する外来種対策の活動を支援した。（2団体）	☆ 最終予算額 425,822 執行率 99.7% 不用額 1,214

3 事業の効果/課題

(1) 外来種対策事業

効果： 重点対策種の防除等により、希少種を含む生態系等への影響の低減や、やんばる地域・西表島など重要区域への拡散・侵入防止を図るとと

もに、港湾周辺等で重点予防種のモニタリングを行い、新たな外来種の侵入を予防した。あわせて、地域団体等の外来種対策活動を支援することで、民間や地域の取組を促進し、また、県民の外来種に関するイベントへの参加を通じて外来種問題を考えてもらい、外来種三原則（入れない、捨てない、拡げない）について周知を図ることができた。

課題：生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある重点対策種について、これらの根絶や低密度化には長期間を要するため、「沖縄県外来種対策行動計画」に基づく駆除や効果的な防除手法の開発等の取組を継続して実施する必要がある。

また、外来種対策を効果的に促進するためには、県民に外来種問題を正しく理解してもらうとともに、外来種の侵入や拡散を予防する活動への積極的な参加を促すなどの普及啓発に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：国立自然史博物館誘致推進事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

国立自然史博物館の県内誘致に向け、県内外での機運醸成を図るため、周知啓発ツールの制作、シンポジウムや企画展の開催、基本方針等の調査・検討などを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国立自然史博物館誘致推進事業	35,842	1 国立自然史博物館誘致推進事業 ・国立自然史博物館の県内誘致に向け、県内外の機運醸成を図るため、シンポジウムや企画展、TV等による広報、普及啓発ツールの制作・配布、誘致基本方針の策定に向けた検討を実施する。	31,584	1 国立自然史博物館誘致推進事業 ・県内でシンポジウムや5圏域での企画展、県内外のイベントにおける広報ブースの出展、TVやSNS等による広報、ポスター、チラシ等の普及啓発ツールの制作・配布、誘致基本方針の策定に向け、関係者ヒアリング等、調査検討を実施した。	最終予算額 35,842 執行率 88.1% 不用額 4,258

3 事業の効果/課題

(1) 国立自然史博物館誘致推進事業

効果： 国立自然史博物館の設立・誘致について国に対して2回の要請を行った。また、シンポジウム（沖縄市）及び県内5圏域での企画展の開催等により県内の機運醸成を図った。さらに、国際自然史標本保存学会と生物多様性情報標準化委員会による合同国際会議（県内）や大阪自然史博物館フェスティバル、沖縄観光感謝の集い（東京）において広報ブースを出展し、国立自然史博物館の認知度を高めることができた。

課題： 国立自然史博物館の実現に向け、県内の機運醸成を図り、県内の経済団体をはじめ様々な関係者が連携・協力し、県民全体で取組を推進する必要がある。そのため、県民がイメージしやすいよう誘致基本方針を策定する必要がある。また、国においては国立自然史博物館の設立の決定はもとより所管省庁も決まっていないことから、沖縄県内のみならず、国全体の機運醸成や国への働きかけを強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：赤土等流出防止対策推進事業（継続）

事業期間：平成7年度～

部 課 等 名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届出・通知の審査・監視・指導、交流集会・講習会の開催等により、赤土等流出防止対策を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等流出防止対策推進事業	14,621	1 赤土等流出防止対策推進事業 ・赤土等流出防止対策の徹底を図るため、立入調査や監視パトロールを実施する。 ・赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。	13,613	1 赤土等流出防止対策推進事業 ・赤土等流出防止対策の徹底を図るため、立入調査や監視パトロールを延べ298件実施した。 ・赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会を1回、土木業者等を対象とした講習会を中部地区及び北部地区で各1回（計2回）実施した。	最終予算額 14,767 執行率 92.2% 不用額 1,154

3 事業の効果/課題

(1) 赤土等流出防止対策推進事業

効果： 沖縄県赤土等流出防止条例に基づき届出・通知された開発行為の事業現場等への立入調査や監視パトロールによる事業現場等からの赤土等流出状況の確認を延べ298件実施し、うち138件については指導により赤土等流出対策等を改善させた。

また、赤土等流出防止に係る交流集会の開催による事業者、NPO団体、関係機関を含む県民全体の意識の向上、講習会の実施による土木業者等の赤土等流出防止対策に係る技術の向上が図られた。

課題： 依然として条例に基づく届出・通知がされていない事業現場や対策が不十分な事業現場等があることから、立入調査や監視パトロールを強化

するとともに、赤土等流出防止に係る講習会及び交流集会を開催し、赤土等流出防止対策技術の向上や意識の向上を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：赤土等流出防止総合対策事業（継続）

事業期間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等、総合的な取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等流出防止総合対策事業	163,373	<p>1 赤土等流出防止総合対策事業</p> <p>(1) 赤土等流出防止対策検証事業</p> <p>・陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、離島を含む県内 22 地域程度における海域の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査、3 河川程度における濁り状況の調査や同河川流域の赤土等流出源調査及び赤土等流出防止対策状況調査を実施する。</p> <p>・ドローン撮影画像を活用した農地の赤土等流出防止対策状況や農作物の作付状況の調査及び人工衛星画像を活用し沿岸域の赤土等堆積状況を把握する。</p>	160,425	<p>1 赤土等流出防止総合対策事業</p> <p>(1) 赤土等流出防止対策検証事業</p> <p>・陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、離島を含む県内 22 地域における海域の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査、3 河川における濁り状況の調査や同河川流域の赤土等流出源調査及び赤土等流出防止対策状況調査を実施した。</p> <p>・ドローンで農地面積約 4,000 h a を撮影した画像を元に農地の赤土等流出防止対策状況や農作物の作付状況を把握した。また、県全域の人工衛星画像を取得</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 163,373</p> <p>執行率 98.2%</p> <p>不用額 2,948</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・農地からの赤土等流出量推定に関するマニュアルを作成する。 <p>(2) 赤土等流出防止活動促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止対策に取り組む団体の活動に対し補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・農業が盛んな地域の小学生に対する出前講座等を実施する。 <p>(3) 赤土等流出防止施設機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の赤土等流出防止施設（砂防ダム型沈砂池）の位置等の情報収集を行う。また、令和4年度から令和6年度の調査結果の総合的な取りまとめを行う。 ・赤土等流出防止施設3件程度において、堆積した赤土等を浚渫することによる赤土等流出防止機能改善に係る実証試験を実施するとともに浚渫した赤土等の有効活用に係る試験を実施する。 		<p>し、沿岸域の赤土等堆積状況を把握した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地からの赤土等流出量推定に関するマニュアルを作成した。 <p>(2) 赤土等流出防止活動促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止対策に取り組む3団体の活動に対して補助金を交付した。 ・農業が盛んな地域の小学生に対して出前講座等を計17回実施した。 <p>(3) 赤土等流出防止施設機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の赤土等流出防止施設（砂防ダム型沈砂池）の位置等の情報収集を行った。また、令和4年度から令和6年度の調査結果の総合的な取りまとめを行った。 ・赤土等流出防止施設3件において堆積した赤土等を浚渫することによる赤土等流出防止機能改善に係る実証試験を実施した。また、浚渫した赤土等の有効活用に係る実証試験等を実施した。 	
--	--	--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 赤土等流出防止総合対策事業

ア 赤土等流出防止対策検証事業

効果： 22 地域の海域の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査、3 河川の赤土等による濁り状況調査や同河川流域の赤土等流出源及び赤土等流出防止対策状況調査を実施し、赤土等流出防止対策基本計画の進捗状況を確認することができた。ドローンで撮影した農地約 4,000 ha の画像から、農作物の作付状況や農地における赤土等流出防止対策状況を、県全域の人工衛星画像から沿岸域の赤土等堆積状況を把握することができた。また、農地からの赤土等流出量の推定に係るマニュアルを作成した。

課題： 第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で設定した目標達成に向け、継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等の堆積状況及び陸域の流出削減状況を関係機関に提供することで、赤土等流出防止対策を確実に進める必要がある。また、ドローン撮影画像及び人工衛星画像を活用した調査結果を実測データと比較検証するなどし、画像解析の精度及び簡便性の向上を図る必要がある。

イ 赤土等流出防止活動促進事業

効果： 赤土等流出防止活動を行う団体に補助金を交付することにより、地域と協働したグリーンベルト植栽活動等の流出防止対策及び赤土等流出対策の啓発活動が行われ、当該地域における流出防止対策が図られた。また、小学校への出前講座等を実施したことにより、将来、地域活動の担い手となる子供達の赤土等流出問題に対する意識を高めることができた。

課題： 県全体の赤土等流出量の約8割が農地であり、赤土等流出による漁業への影響も大きいことから、農林水産分野と連携した取り組みが必要である。

ウ 赤土等流出防止施設機能強化事業

効果： 県内離島の赤土等流出防止施設（砂防ダム型沈砂池）に係る実態調査を行い、維持管理に係る課題を抽出することができた。

また、沈砂池の実証試験の結果、堆積した赤土等を浚渫することにより、赤土等流出防止機能が回復することが確認できた。砂防ダム型沈砂池の実証試験では、効果的な土砂浚渫方法を整理することができた。

浚渫した堆積赤土等の有効活用に係る実証試験として、令和5年度から6年度にかけて堆積赤土等を改良土として農家に利用してもらい、特にサトウキビに対する成長量の向上が確認できた。

課題： 実態調査において、土砂の堆積や雑草・雑木が繁茂する管理不十分な施設が多く存在し、維持管理に係る労力・コストの更なる増加につながっている状況や、管理台帳の不備等、維持管理に係る課題が抽出された。施設管理者に定期的な除草や浚渫を促すため効率的・効果的な維持管理の方法を示す必要がある。

実証試験では、個別の施設における堆積赤土等の浚渫による機能回復効果は確認できた。基本計画では海域ごとに流出状況を把握することとしていることから、今後は流域単位など広域において実証試験を実施し、対策効果を検証する必要がある。

また、堆積土砂の有効活用策について、サトウキビ以外の品目については十分な調査が行えていないことから、引き続き、検証していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：動物適正飼養推進事業（継続）

事業期間：平成31年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

適正飼養の指導啓発、動物取扱業者及び特定動物飼養保管者の監視指導の業務並びに沖縄県動物愛護管理推進計画の実施などをおして、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
動物適正 飼養推進 事業	24,500	1 動物適正飼養 推進事業 ・適正飼養の普及 啓発、犬猫の譲渡 の推進、負傷動物 の保護収容、動物 取扱業の登録、特 定動物飼養許可等 を行う。	24,134	1 動物適正飼養 推進事業 ・適正飼養の普及 啓発、犬猫の譲渡 の推進、負傷動物 の保護収容、動物 取扱業の登録、特 定動物飼養許可等 を行った。	最終予算額 24,878 執行率 97.0% 不用額 744

3 事業の効果/課題

(1) 動物適正飼養推進事業費

効果：動物の適正飼養や動物愛護精神の普及啓発を図るため、動物愛護の集いや動物愛護図画コンクールなどを行うとともに、動物愛護管理センター等に収容された犬猫の譲渡を推進することにより、犬猫の殺処分数を減少させることができた。

また、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき動物取扱業の登録（78件）、特定動物の飼養許可（14件）等の事務を適切に執行するとともに、当該動物の飼養施設等の監視を的確に行うことで、事業者等による動物の適正な飼養・保管につながり、県民の間に広く動物愛護思想の推進が図られた。

課題：動物愛護精神の普及啓発については、できる限り多くの県民に対し行っていく必要があることから、イベントの内容や時期を見直す等、より効果的な方法を検討する必要がある。

犬猫殺処分ゼロを達成するため、不妊去勢手術の実施、猫の屋内飼養等、適正飼養の普及啓発を行い、県の収容頭数を減らすとともに、収容した犬猫の譲渡数を増やす取組を強化する必要がある。

また、事業者等による動物の適正な取扱いを確保するためには、関係法令に基づき実態把握や改善指導を効果的に実施していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：動物救護事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

動物愛護管理センター譲渡推進棟を本格運用し、犬猫の譲渡機会拡大、動物愛護・適正飼養の普及啓発などの取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
動物救護 事業	25,146	1 動物救護事業 ・譲渡推進棟を活用し、犬猫の譲渡 機会の拡大や適正 飼養の普及啓発を 図る。	25,108	1 動物救護事業 ・譲渡推進棟を活用し、犬猫の譲渡 機会の拡大を図る とともに、譲渡講 習会やペットとの 暮らし方教室を開 催し適正飼養の普 及啓発を行った。	最終予算額 25,146 執行率 99.8% 不用額 38

3 事業の効果/課題

(1) 動物救護事業

効果： 令和6年度の譲渡推進棟における譲渡数は、犬41頭、猫104頭の合計145頭であり、犬猫の譲渡機会の拡大に寄与した。

また、土曜日及び日曜日の開所、譲渡講習会や暮らし方教室の毎月開催、SNSを活用した収容犬猫の情報発信など、より効果的な譲渡推進棟の運用により利用者の増加が図られた。

課題： 犬猫の譲渡機会を拡大し殺処分ゼロを達成するため、収容された犬猫の情報発信の強化など、譲渡推進棟のより効果的な運用を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：電動車転換促進事業（公用車EV転換促進事業）（継続）

事業期間：令和3年度～令和7年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

地球温暖化対策の一環として、県の公用車を率先してEV・PHVに転換し、電動化に向けた基盤整備を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
電動車転換促進事業（公用車EV転換促進事業）	253,600	1 電動車転換促進事業（公用車EV転換促進事業） ・知事部局における新車購入・リース終了予定車両（47台）を電動車に転換するとともに、充電環境の整備を行う。	221,236	1 電動車転換促進事業（公用車EV転換促進事業） ・知事部局の公用車について、当初計画47台のところ、51台を電動車に転換した。また、充電設備を1施設に1基設置した。	最終予算額 224,482 執行率 98.6% 不用額 3,246

3 事業の効果/課題

(1) 電動車転換促進事業（公用車EV転換促進事業）

効果： 令和6年度に知事部局が所有する公用車51台を電動車（EV22台、PHV29台）に転換したことによる二酸化炭素削減量は約18t／年と推計される。

令和3年度から令和5年度に転換した131台と合わせると約67t／年と推計される。

課題： 電動車の生産状況等を注視しつつ、引き続き県公用車を率先して電動車に転換するとともに、県有施設の充電環境の整備を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業）（継続）

事業期間：令和5年度～令和7年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バスの電動化に係る補助を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業）	59,256	1 電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業） ・県内を運行する路線バス、観光バス等へのEVバス導入を促進するため、国の補助事業の交付を受けたバス事業者に対し、県の補助金を上乗せすることで、車両の導入及び専用充電設備の設置を支援する。	25,537	1 電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業） ・需要調査結果を踏まえ、9台の補助を想定していたが、最終的に大型バス2台の導入補助を行った。	最終予算額 25,682 執行率 99.4% 不用額 145

3 事業の効果/課題

(1) 電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業）

効果： 令和6年度に補助を行ったEVバスによる二酸化炭素削減量は約8.0t/年と推計される。

課題： 本県では運輸部門における温室効果ガス排出割合が高いことから、運輸部門における温室効果ガス削減が重要であるため、引き続き運輸部門における温室効果ガス削減対策に取り組む必要がある。

バス事業者等に対し、EVバス導入の意向や要望を確認するとともに、EVバス導入のメリット等を丁寧に説明し、本事業の活用を促し、県内のEVバス導入を促す必要がある。

基本項目：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：業務用車両電動化促進事業（新規）

事業期間：令和6年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

太陽光発電設備を有する事業者等の業務用車両（タクシー、レンタカー等）の電動化に係る補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
業務用車両電動化促進事業	91,409	1 業務用車両電動化促進事業 ・太陽光発電設備を有する事業者等の業務用車両（タクシー、レンタカー等）の電動化に係る補助を行う。	0	1 業務用車両電動化促進事業 ・環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」に応募したが不採択となった。	最終予算額 0 執行率 0% 翌年度繰越額 0 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 業務用車両電動化促進事業

効果： 事業未実施

課題： 本県では運輸部門における温室効果ガス排出割合が高いことから、運輸部門における温室効果ガス削減が重要であるため、引き続き運輸部門における温室効果ガス削減対策を検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：省エネ家電買換購入支援事業（新規）

事業期間：令和6年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

省エネ性能の高い家電への買い換えの支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
省エネ家電買換購入支援事業	455,213	1 省エネ家電買換購入支援事業 ・キャッシュレスポイント等の付与による支援を行うことにより、省エネ性能の高い家電への買換購入を促し、二酸化炭素の排出削減による地球温暖化対策を実施する。	285,937	1 省エネ家電買換購入支援事業 ・省エネ性能の高い家電への買換購入に対し、キャッシュレスポイント等を付与することにより、二酸化炭素排出量の削減に繋がる、エアコン4,187台、冷蔵庫5,545台の合計9,732台の買換が促進された。	最終予算額 311,164 執行率 91.9% 不用額 25,226

3 事業の効果/課題

(1) 省エネ家電買換購入支援事業

効果： 本事業における二酸化炭素削減量は年間約 2,294～2,651 トンと推計される。

課題： 本県では運輸部門及び民生部門における温室効果ガス排出割合が高いことから、民生部門における温室効果ガス削減が重要であるため、引き続き民生部門における温室効果ガス削減対策を検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：緑化木保全対策事業（継続）

事業期間：平成 29 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

緑化木の病害虫被害を軽減し、沖縄らしい良好な景観形成を図るため、市町村の緑化木保全対策の支援等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
緑化木保 全対策事 業	46,311	1 緑化木保全対 策事業 ・ デイゴとアカギ の病害虫被害につ いて、市町村が実 施する保全対策に 対して補助を行 う。 ・ 保全対策の効果 検証として、デイ ゴの被害状況や開 花状況の調査を継 続して行う。	44,954	1 緑化木保全対 策事業 ・ デイゴは 20 市 町村で 795 本、ア カギは 9 市町村で 805 本の保全対策 に対して補助を行 った。 ・ 保全対策の効果 検証では、デイゴ 646 本に対し、被 害状況調査や開 花状況の調査を行 った。	☆ 最終予算額 46,311 執行率 97.1% 不用額 1,357

3 事業の効果/課題

(1) 緑化木保全対策事業

効果： デイゴについては20市町村で795本、アカギについては9市町村で805本の保全対策に対して補助を行ったことで、病害虫被害が軽減された。また、保全対策の効果検証では、対策を実施したデイゴの開花率は52.9%、実施しなかったものは30.1%であり、対策を実施した方が、開花率が高いことが確認された。

課題： デイゴとアカギの病害虫による被害は依然として毎年発生していることから、継続的な保全対策の実施が重要であり、市町村の財政的な負担を考慮すると、引き続き補助を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：全島緑化県民運動推進事業(全島緑・花・香りいっぱい運動事業)
(継続)

事業期間：平成20年度～令和13年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

全県的な緑化活動を推進するため、沖縄県全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全島緑化 県民運動 推進事業 (全島緑 ・花・香 りいっ ぱい運 動事 業)	7,762	1 全島緑・花・ 香りいっぱい運 動事業 ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会 議を開催する。 ・花のゆりかご 事業により農林高 校等の生徒が生 産した花苗を地 域や学校に配 布する。 ・企業等が行う 緑化活動により 植栽された樹木 のCO2吸収量を 県が認証する「 沖縄県CO2吸収 量認証制度」に ついて、制度説 明会及び吸収量 審査委員会を開 催する。	7,266	1 全島緑・花・ 香りいっぱい運 動事業 ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会 議を開催した。 ・花のゆりかご 事業で生産した 花苗約22,000 本を地域の学 校や各団体へ 配布した。 ・沖縄県CO2吸 収量認証制度に ついて、企業・ 団体 ・市町村向けの 制度説明会を1 回(企業等から 21名参加)開 催し、審査委員 会により2件が 認証された。	最終予算額 7,762 執行率 93.6% 不用額 496

3 事業の効果/課題

(1) 全島緑・花・香りいっぱい運動事業

効果： 沖縄県全島緑化県民運動推進会議において、関係機関が緑化活動の推進に継続して取り組んでいくことが確認された。また、花のゆりかご事業では、農林高校等の生徒が生産した花苗約22,000本を、地域の学校46校及び自治会等14団体へ配布することで、学校や地域住民による緑化活動が促進された。さらに、沖縄県CO2吸収量認証制度については、吸収量審査委員会において、企業等による緑化活動2件(企業2件)を審査した結果、2件が認証され、認証から5年間で約20トンのCO2が吸収される予定である。

課題： 緑化の推進は、継続した取組が必要不可欠であることから、引き続き、沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催を継続し、関係機関の連携

を図っていく必要がある。沖縄県CO₂吸収量認証制度については、継続した取組が必要不可欠であることから引き続き制度の周知を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：海岸漂着物等地域対策推進事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：環境部 環境整備課

1 事業の目的・内容

県内海岸の良好な景観及び環境保全を図るため、海岸漂着物の回収・処理、漂着状況等の調査研究、発生抑制対策等の海岸漂着物対策を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海岸漂着物等地域対策推進事業	238,503	<p>1 海岸漂着物等地域対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全域で海岸漂着物の回収・処理を行う。 ・海岸漂着物モニタリング調査、マイクロプラスチック分布調査を実施する。 ・新たな漂着物の発生抑制のため、県民等の意識の醸成を図る発生抑制対策を実施する。 	150,193	<p>1 海岸漂着物等地域対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全域で約5,480 m³の海岸漂着物を回収・処理した。 ・海岸漂着物モニタリング調査、マイクロプラスチック分布調査を伊平屋島、伊是名島、座間味島及び阿嘉島で実施した。 ・発生抑制対策として、海岸漂着物に関する環境教育実施者向けの教材資料を作成するとともに、台湾で海岸漂着物対策を行う団体にも資料の提供を行った。 	<p>最終予算額 172,075 執行率 87.3% 不用額 21,882</p>

3 事業の効果/課題

(1) 海岸漂着物等地域対策推進事業

効果： 県全域で約5,480 m³の海岸漂着物を回収・処理し、海岸の良好な景観及び環境を保全した。また、漂着状況の把握を目的に、伊平屋島、伊是名島、座間味島及び阿嘉島を対象にモニタリング調査を実施し、基礎データの蓄積を図った。さらに、発生抑制対策として、海岸漂着物に関する環境教育の実施者が容易に、場面ごとに、効率的に活用できる教材資

料を作成するとともに、台湾で海岸漂着物対策を行う団体にも資料の提供を行った。

課題： 海岸漂着物は毎年、国内外から際限なく漂着するため、継続的な回収・処理の取組が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：島しょ型資源循環社会構築事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：環境部 環境整備課

1 事業の目的・内容

県全域でリサイクルを推進するため、モデル事業の実施を通じて、プラスチック製容器包装や生ごみ等の資源循環可能な廃棄物のリサイクル方法や水平展開の手法等を検討し、本県に適したリサイクル体制の構築に取り組む。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
島しょ型 資源循環 社会構築 事業	81,249	<p>1 島しょ型資源循環社会構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に選定した伊是名村でのプラスチック製容器包装の再資源化に関するモデル事業、多良間村でのバイオガス発酵施設の導入可能性の検討に関するモデル事業の2件を実施する。 ・有識者や市町村等から構成される検討委員会を設置し、モデル事業の効果検証を行うとともに、令和7年度に実施する資源循環モデル事業を選定する。 	80,951	<p>1 島しょ型資源循環社会構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊是名村でのプラスチック製容器包装の再資源化に関するモデル事業、多良間村でのバイオガス発酵施設の導入可能性の検討に関するモデル事業の2件を実施した。 ・検討委員会を3回開催し、モデル事業の効果検証と令和7年度に実施する資源循環モデル事業の選定を行った。 	<p>☆ 最終予算額 81,249 執行率 99.6% 不用額 298</p>

3 事業の効果/課題

(1) 島しょ型資源循環社会構築事業

効果： 伊是名村では、プラスチック製容器包装の分別収集を開始し、導入した圧縮梱包機を用いてリサイクル可能なベール化まで行うことができた。多良間村では、村がバイオガス発酵施設の導入を検討する際に必要となる生ごみ等を活用した発酵試験の実施や住民への勉強会を通して分別収集に対する協力の意向確認等、基本情報の取りまとめを行った。また、検討委員会において、モデル事業の効果検証と令和7年度に実施する資源循環モデル事業の選定を行った。

課題： 県内の多くの市町村でペットボトルを除くプラスチック、バイオマス（主に生ごみ等）は分別収集されておらず、燃えるごみとして処理されている。廃棄物の収集形態は市町村によって異なることから、モデル事業の実施を踏まえ、市町村の事情に応じた分別収集及びリサイクルの促進を図り、資源循環社会の構築を目指していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：プラスチック問題対策普及啓発事業（継続）

事業期間：令和5年度～令和9年度

部 課 等 名：環境部 環境整備課

1 事業の目的・内容

沖縄県内のプラスチック問題の解決を目指し、プラスチック製品の使用削減及びプラスチック資源の循環を促進するため、「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針」及び「事業者向けの使い捨てプラスチック使用削減の手引き」を策定するとともに、県民にプラスチック問題を身近に感じさせる普及啓発を実施することで、県民のライフスタイルの見直しを図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
プラスチック問題 対策普及 啓発事業	11,477	<p>1 プラスチック問題対策普及啓発事業</p> <p>・県などの各主体が取り組むべき行動と役割等を示した「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針」と「事業者向けの使い捨てプラスチック使用削減の手引き」を策定する。</p> <p>・県民のライフスタイルの見直しに向けた普及啓発を実施する。</p>	11,290	<p>1 プラスチック問題対策普及啓発事業</p> <p>・県などの各主体が取り組むべき行動と役割等を示した「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針」と「事業者向けの使い捨てプラスチック使用削減の手引き」を令和7年3月に策定した。</p> <p>・県内産業まつり等でパネル展を5回開催するとともに、ビーチクリーンやアート展を活用した普及啓発を各1回実施した。</p>	<p>最終予算額 11,477 執行率 98.4% 不用額 187</p>

3 事業の効果/課題

(1) プラスチック問題対策普及啓発事業

効果： 本県のプラスチック問題への取組を推進するため、県などの各主体が取り組むべき行動と役割等を示した「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針」及び「事業者向けの使い捨てプラスチック使用削減の手引き」を令和7年3月に策定した。

また、啓発用動画を作成し、YouTube等を活用して情報発信を行うとともに、県内産業まつり等でのパネル展（5回）の開催、及びビーチクリーンやアート展を活用した普及啓発（各1回）を実施することで、多くの県民に対してプラスチック問題に関する普及啓発を図ることができた。

課題： 多くの県民にプラスチック問題を身近に感じてもらいライフスタイルの見直しが図られるよう、県民等に対し、同指針を広く周知するとともに、スーパーやホテル等のプラスチック提供事業者に、同手引きを広く周知し、その活用を促していく必要がある。